

「職場で始める！感染症対応力向上プロジェクト」に関する都の広報活動について

1 団体を通じた広報

業界団体（経済団体）や都の外郭団体に対して、会員企業や来訪企業等に対して本事業を周知していただくため、依頼文及び事業リーフレットを送付。当該団体ホームページへの事業案内の掲載や、事業所における事業リーフレットの配架などに御協力いただいた。

【送付団体】

- ・ 公益社団法人経済同友会
- ・ 一般社団法人東京経営者協会
- ・ 一般社団法人東京都建設業協会
- ・ 公益社団法人東京都中小企業振興公社

2 各区市町村・都保健所を通じた事業周知

各区市町村健康増進主管課において、管内関係団体や中小企業等への本事業の周知について協力いただいた。また、都保健所を通じて本事業の周知を行った。

3 日経・FT会議の分科会での事業紹介

(1) 開催概要等

- ア 主催 株式会社 日本経済新聞社
- イ 共催 Financial Times、東京都
- ウ 後援 内閣府野口英世アフリカ賞担当、外務省、厚生労働省、経済産業省、文部科学省
- エ 日時 令和5年10月17日(火曜日)15時10分～16時
- オ 会場 ホテルニューオータニ東京

(2) 経緯、趣旨

株式会社 日本経済新聞社から、企業が感染症対策に取り組む意義と課題について、健康経営の視点でコロナ収束後も企業が感染症対策に取り組む意義があることを考察したうえで、今後も企業の感染症対策を推進する重要性を訴求し、また、その上で課題となる点についても議論を深めるという趣旨から、パネルディスカッションによる講演依頼があった。

これを受け、当会議分科会において、「企業における感染症対策と今後の課題について」というテーマで本事業を通じ企業が行っている感染症対策やコロナ禍を経た課題、今後どのように社会に定着していくかといった視点で講演を行った。また、課題

として、コロナ禍で増加した参加企業の申し込みが5類変更後は伸び悩んでいること、麻しん・風しんなど集団免疫による社会防衛への関心が低い。ということも踏まえ、今後も職場だけでなく家庭や地域での感染症流行を防ぐため、感染症対策や健康投資を呼びかけたいと述べた。

(参考)

■パネリスト

- ・日本医療政策機構 副事務局長 菅原 丈二氏
「公衆衛生および医療政策の視点から考える企業の感染症対策」
- ・東京都保健医療局感染症対策調整担当部長 西塚 至
「企業における感染症対策と今後の課題について」
- ・特定非営利活動法人 健康経営研究会 理事 萩原 聡氏
「健康経営の視点から見る企業感染症対策の位置付けと重要性」
- ・日本経済新聞社 編集委員 (科学・医療担当) 矢野寿彦氏 (モデレーター)

